

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	東海農政局
-----	-------

都道府県名	岐阜県	関係市町村名	なかつがわし 中津川市（旧岐阜県恵那郡 さかしたちよう 坂下町、旧岐阜県恵那郡川上村、 きそぐんやまぐちむら 旧長野県木曽郡山口村）
事業名	農道整備事業 （農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業）	地区名	おとひめ 乙姫
事業主体名	岐阜県	事業完了年度	平成20年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、中津川市坂下、川上及び山口の一部を受益として、東西に横断している国道256号が国道19号に繋がる唯一の道路となっていたが、坂下市街地における交通渋滞が激しく、改修する既設道路は砂利道で狭小であったため、農産物輸送上大きな支障となっていた。

このため、本事業により、生産団地と農業施設等を効率的に結びつける農道を整備し、農産物輸送の合理化を推進し、併せて地域生活環境の改善に資する。

受益面積：346ha

受益者数：613人

主要工事：農道 3.4km

総事業費：4,494百万円

工期：昭和63年度～平成20年度（計画変更：平成15年度）

関連事業：なし

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、昭和60年と平成22年を比較すると19%低下し、岐阜県全体の増加率2%より低くなっている。

【人口、世帯数】（旧坂下町、旧川上村、旧山口村）

区分	昭和60年	平成22年	増減率
総人口	9,472人	7,713人	△19%
総世帯数	2,545戸	2,576戸	1%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が昭和60年の17%から平成22年の7%に低下している。また、平成22年の第1次産業の割合は岐阜県全体の3%に比べて約2倍の高い割合となっている。

【産業別就業人口】（旧坂下町、旧川上村、旧山口村）

区分	昭和60年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	863人	17%	253人	7%
第2次産業	1,995人	40%	1,240人	35%
第3次産業	2,177人	43%	2,064人	58%

（出典：国勢調査）

（2）地域農業の動向

昭和60年と平成22年を比較すると、耕地面積については23%低下、総農家数は27%低下、農業就業人口は63%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は30%低下している。

なお、農家１戸当たりの経営耕地面積及び認定農業者数は増加している。

区分	昭和60年	平成22年	増減率
耕地面積	507ha	391ha	△23%
総農家数	986戸	722戸	△27%
農業就業人口	1,321人	489人	△63%
うち65歳以上	519人	363人	△30%
1戸当たり経営耕地面積	0.51ha/戸	0.64ha/戸	25%
認定農業者数	(4人)	16人	(300%)

(出典：農林業センサス、認定農業者数は岐阜県調べ)

注１) 集計範囲：旧坂下町、旧川上村、旧山口村

注２) 農業就業人口は、昭和60年は総農家数、平成22年は販売農家の数値を記載。

注３) 昭和60年の認定農業者数は、平成８年の数値である。

２ 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された農道は、中津川市及び地域住民との協働により定期的な草刈りやアスファルト舗装の部分補修が行われるなど適切に維持管理されている。

３ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(１) 農作物の生産量の変化

青刈りとうもろこしは、養豚場の飼料として計画されていたが養豚場の廃業により、水稻に転換したため、水稻の生産量は計画時点よりも増加している。また、野菜類は、価格の低迷等により計画を下回る生産量となっている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成15年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	157	157	233
大豆	15	15	2
夏秋トマト	4	4	3
はくさい	4	4	2
だいこん	6	6	3
夏秋なす	8	8	2
くり	20	20	14
茶	23	23	13
青刈りとうもろこし	60	60	0

(出典：事業計画書、岐阜県聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成15年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	769	769	1,050
大豆	37	37	4
夏秋トマト	360	360	226
はくさい	109	109	39
だいこん	204	204	81
夏秋なす	696	696	113
くり	50	50	19
茶	71	71	65
青刈りとうもろこし	861	861	0

(出典：事業計画書、岐阜県聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成15年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	185	185	252
大豆	9	9	1
夏秋トマト	116	116	72
はくさい	7	7	2
だいこん	22	22	9
夏秋なす	173	173	28
くり	18	18	7
茶	115	115	105
青刈りとうもろこし	77	77	0

(出典：事業計画書、岐阜県聞き取り)

(2) 営農走行経費の節減

本事業の実施により、農産物を運搬する車両の大型化や走行速度の向上が図られ、輸送時間が短縮している。

【通作時間】

(単位：hr)

区分	事業計画（平成15年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
テラー	159	—	—
軽トラック	87	39	39
2tトラック	64	58	58

(出典：事業計画書、岐阜県聞き取り)

【輸送時間】

(単位：hr)

区分	事業計画（平成15年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
テラー	59,169	—	—
軽トラック	59,553	11,239	8,461
2tトラック	38,592	29,236	18,900
10tトラック	2,876	20,778	10,883

(出典：事業計画書、岐阜県聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

事業実施前は、集荷所から市場への輸送は、坂下市街地を通行する国道256号線を経由するため迂回（3.9km（14分））しなければならなかったが、本農道が整備されたことにより、車両の大型化や走行速度が向上し、農産物輸送に係る走行距離及び時間（2.1km（4分））が短縮＜1.8km・10分短縮＞されている。

(出典：岐阜県聞き取り)

【集荷所→市場】

区分	事業計画（平成15年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
運搬車両	軽トラック 2tトラック	10tトラック	10tトラック
走行速度	20km/hr	40km/hr	40km/hr
輸送時間	14分	4分	4分

(出典：事業計画書、岐阜県聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

本農道の建設に伴い、堆肥化施設が農道沿いに建設され、大型車両による堆肥輸送が可能となるとともに、生産された堆肥は本農道を通り地区内農家のみならず隣県でも販売されており、循環型農業の振興に寄与している。

(3) 事業による波及的効果等

整備された農道は、地区内にある^{はな}椎の湖自然公園で開催されている「そばの花まつり」、「農業小学校」等へのアクセス道路として、地域の活性化にも寄与している。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 6,292百万円

総事業費 (C) 5,380百万円

投資効率 (B/C) 1.16

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

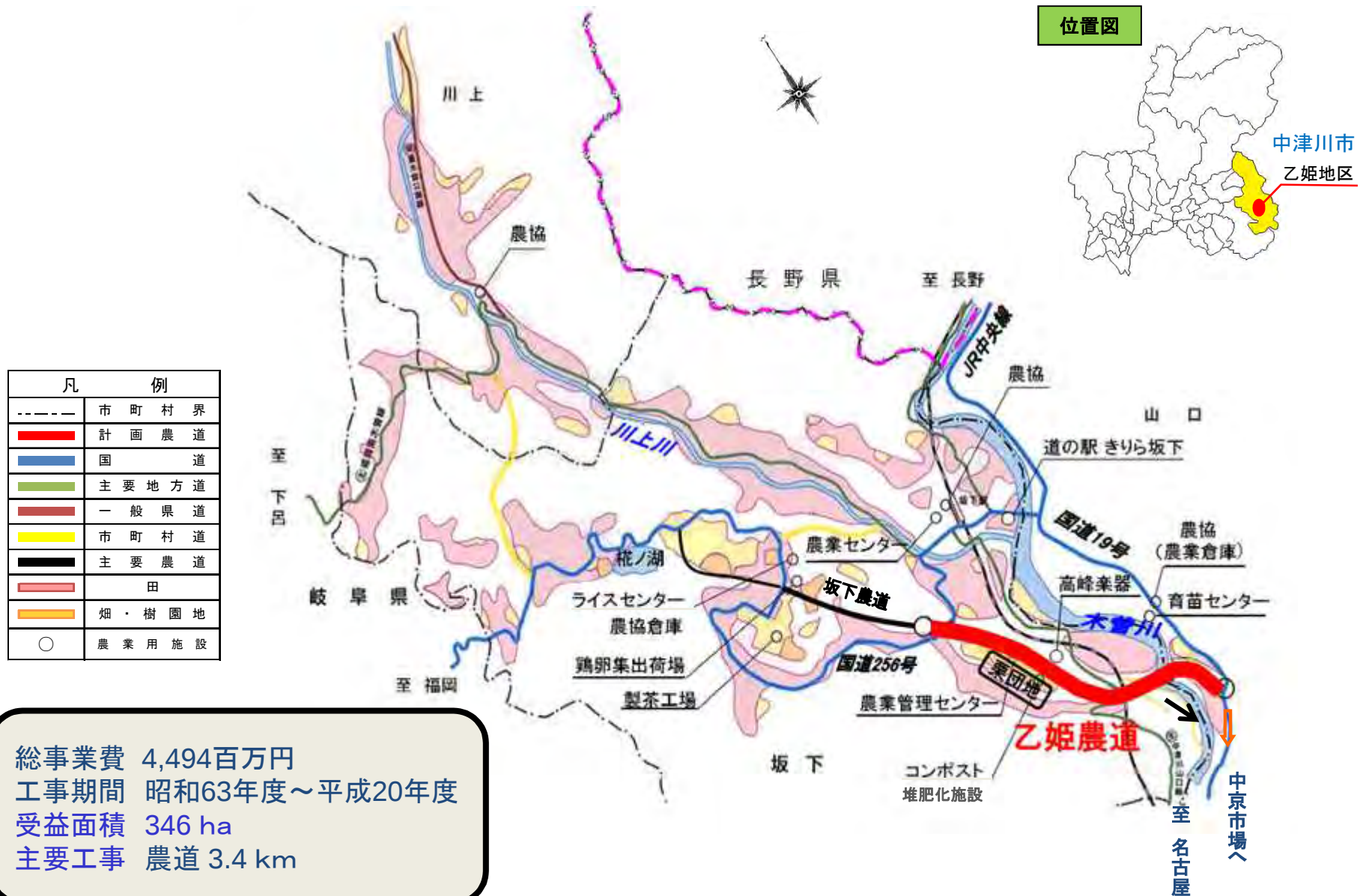
本事業で整備された農道は、農産物の集出荷や通作のみならず、地域住民の通勤・買い物等の生活道路としても活用されており、生活環境の改善に寄与している。

6 今後の課題等

事業効果の持続的な発現のため、アスファルト舗装の補修整備を適時に行うなど、道路の維持管理を引続き適切に行っていくことが必要である。

事後評価結果	農道の整備により車両の大型化や走行速度が向上し、農産物輸送に係る走行距離及び時間が短縮されている。 また、地域住民の通勤・買い物等の生活道路としても活用されており、生活環境の改善に寄与している。
第三者の意見	農道整備により農産物輸送の時間が節減され、農産物の集出荷体制の合理化が図られた。また、地域住民の生活道路として、さらに、都市からの重要なアクセス道路として都市農村交流活動に利用されるなど、地域の活性化に大きく寄与している。 今後は、地区の農産物の作付面積や生産量を向上させ、付加価値の高い農業生産への対策や販路確保の検討が望まれる。

農道整備事業 乙姫地区 概要図



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	中国四国農政局
-----	---------

都道府県名	鳥取県	関係市町村名	とっとりし 鳥取市 や ず ぐんかわはらちよう さ じ そん (旧八頭郡河原町、佐治村)
事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)	地区名	やまがみ つ なし 山上・津無
事業主体名	鳥取県	事業完了年度	平成20年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、鳥取市の南部の低山地の中腹に広がる樹園地と水田からなる山間地帯である。

本地域内には、狭小な農道（全幅2.0m）が数本あるものの、勾配が平均15%と急な上、急カーブも多く非常に危険な状況であり、農産物の輸送及び通作に支障を来たしていた。

このため、本事業により農道の整備を行い、農産物の輸送の支障を改善し、輸送体系及び農作業の合理化を図り、優良農地としての維持発展を促すための生産環境の改善に資するものである。

受益面積：124ha

受益者数：140人

主要工事：農道3.7km

総事業費：1,516百万円

工 期：平成元年度～平成20年度（計画変更：平成13年度）

関連事業：なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化（旧八頭郡河原町、佐治村）

本地域の総人口について、昭和60年と平成22年を比較すると23%減少し、鳥取県全体の減少率4%より高くなっている。

なお、八頭郡河原町、佐治村については平成16年の市町村合併に伴い、現在は鳥取市となっている。

【人口、世帯数】

区 分	昭和60年	平成22年	増減率
総 人 口	12,696人	9,768人	△23%
総 世 帯 数	3,056戸	2,984戸	△2%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口について、昭和60年と平成22年を比較すると、第1次産業の割合が35%から24%に減少しているが、平成22年の県全体の10%と比べて非常に高い割合となっている。

【産業別就業人口】

区 分	昭和60年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	2,602人	35%	1,120人	24%
第2次産業	2,341人	31%	1,078人	24%
第3次産業	2,558人	34%	2,398人	52%

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向(旧八頭郡河原町、佐治村)

昭和60年と平成22年を比較すると、耕地面積については41%減少、農家戸数は25%減少、農業就業人口は51%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は4%増加、農業就業人口に占める割合は39ポイント上昇している。

なお、農家1戸当たりの経営面積は耕地面積の大幅な減少を反映し減少している。認定農業者数は平成22年時点で25人となっている。

区 分	昭和60年	平成22年	増減率
耕 地 面 積	1,419ha	838ha	△41%
農 家 戸 数	1,969戸	1,482戸	△25%
農 業 就 業 人 口	3,065人	1,501人	△51%
うち65歳以上	1,055人 (34%)	1,098人 (73%)	4% (39ポイント)
戸当たり経営面積	0.72ha/戸	0.57ha/戸	△21%
認 定 農 業 者 数		25人	— %

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は鳥取県調べ)

注：「認定農業者」は平成5年度に制度化されたもの。

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された農道は、鳥取市により定期的な草刈りが行われ、冬期には除雪作業が行われるなど適切に維持管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

現況の作物生産を維持する計画であったが、水稻以外の作物は、農家の高齢化等による担い手不足が進行したことから作付面積が減少している。

【作付面積】

(単位：ha)

区 分	事業計画		評価時点 (平成26年)
	現 況	計 画	
水稻	29	29	28
梨(二十世紀)	49	49	29
梨(豊水)	14	14	8
柿	16	16	11
すいか	9	9	6
いちご	9	9	—
はくさい	8	8	6
なす	7	7	5

(出典：事業計画書、事業変更計画書、鳥取市聞き取り)

(2) 営農走行経費の節減

本事業の実施により、農産物を運搬する車両の大型化や走行速度が向上し、輸送時間の短縮が図られている。

事業実施前は、農地から選果場へ出荷するため、車道幅員1.5mの町道山上・津無線の一部を迂回しなければならなかったが、本農道（車道幅員4.0m）が整備されたことにより、輸送距離が短縮されるとともに、車両の大型化や走行速度が向上し、選果場までの輸送に係る時間が短縮されている。なお、延べ輸送台数は受益地における農産物の生産が減少していること等から、計画の60%程度となっている。

【山上地区→河原選果場】

区 分	事業計画		評価時点 (平成26年)
	現 況	計 画	
輸送距離	6.5km	5.8km	5.8km
運搬車両	テラー 軽四輪	2tトラック 4tトラック	2tトラック 4tトラック
走行速度	9km/hr 27km/hr	30km/hr 30km/hr	30km/hr 30km/hr
輸送時間	42分 15分	12分 12分	12分 12分
延べ輸送台数	14,980台	1,580台	950台

(出典：事業計画書、事業変更計画書、鳥取市聞き取り)

【津無地区→佐治選果場】

区 分	事業計画		評価時点 (平成26年)
	現 況	計 画	
輸送距離	2.7km	2.2km	2.2km
運搬車両	テラー 軽四輪	2tトラック 4tトラック	2tトラック 4tトラック
走行速度	8km/hr 21km/hr	30km/hr 30km/hr	30km/hr 30km/hr
輸送時間	21分 8分	4分 4分	4分 4分
延べ輸送台数	19,600台	690台	420台

(出典：事業計画書、事業変更計画書、鳥取市聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

○ 農村環境の改善

山の中腹に急傾斜の樹園地と棚田が散在する本地区においては、過疎化、高齢化の進行と相まって、耕作放棄地が増加する傾向にあるなかで、本事業により整備された農道とこれに接続する県道等が一体となって路線網を形成し、農産物輸送や通作の利便性が高められる。また、特産の梨、柿等の生産は減少傾向にあるものの、産地が維持されているとともに、地域間交流、通勤や買い物等の日常生活における利便性が向上するなど、農村環境の改善に寄与している。

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

○ 農業・林業の体質強化

地域毎に設置されていたJAの選果場が平成27年に統合（八頭町郡家＝本地区から東へ約15km）されることになっているが、本農道が整備されていることで、統合後の選果場へ

も効率的な農作物輸送が可能となっており、果実産地の維持に貢献しており、本地区内では、認定農業者2人と農事組合法人1組織が梨を中心とする効率的かつ安定的な農業経営を行っている。

(3) 事業による波及効果等

本地区を含む鳥取市佐治町においては、「五しの里さじ地域協議会」(五し(=梨、和紙、話、石、星))をテーマとした都市農村交流を推進する地域おこし団体(構成団体150)が中心となって、「かみんぐ佐治」(手漉き和紙の実演販売・体験等)や梨園での作業体験、農家民泊等を組み合わせた小学生の宿泊体験学習をはじめ、国内外から団体等の受入を行うなど、都市農村交流事業を積極的に推進している。

こうした中、本事業により整備された農道は、効率的な地域間交流や外部地域からのアクセス時間の短縮に効果を発揮し、これらの取組の推進に寄与しているほか、交通の便が向上したことで、本農道沿いに居を構える新たな定住者も現れている。

また、本地区は、全国有数のスギの産地である智頭町^{ちづちょう}に隣接し、従来から林業が盛んな地域であり、農林業センサス(平成22年)の農林業経営体調査では、「農林業経営体」に占める「農業と林業を併せて行う経営体」の割合が74%で、林業も地域の重要な産業であるとともに、農業と林業が一体不可分な経営構造となっている。

近年、林家の高齢化・後継者不足等により、林道等が整備されていない森林においては、適正な管理がなされない状況が散見されるようになってきているが、本農道の整備により、農道周辺の森林は適切に管理することが出来るため、森林の伐採等の林業生産活動の向上のほか、森林の持つ多面的機能の発揮に寄与している。

【農林業経営体】(旧八頭郡河原町、佐治村) (単位：経営体)

農林業経営体	農業のみ	林業のみ	農・林業
1,002 (100%)	260 (26%)	3 (0%)	739 (74%)

(出典：農林業センサス(平成22年))

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 1,747百万円

総事業費 (C) 1,720百万円

投資効率 (B/C) 1.01

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業で整備された農道は、農作物の集出荷や通作のみならず、地域住民の生活道路としても利用されており、車両の離合など通行の安全性が向上した。

また、緊急車両の通行も容易になり、地域住民の生活の安全・安心の確保にも寄与している。

(2) 自然環境

工事の施工に当たっては、法面の緑化において、従来の植生環境に配慮し、在来種の種子が使用され、生態系の保全等に寄与している。

6 今後の課題等

人口の減少、少子高齢化や担い手の不足など地域農業が衰退していく中、この地域としては地域の特産物である柿、梨などの安全で安心な農産物の生産や販路の拡大を図る必要があると考えられる。

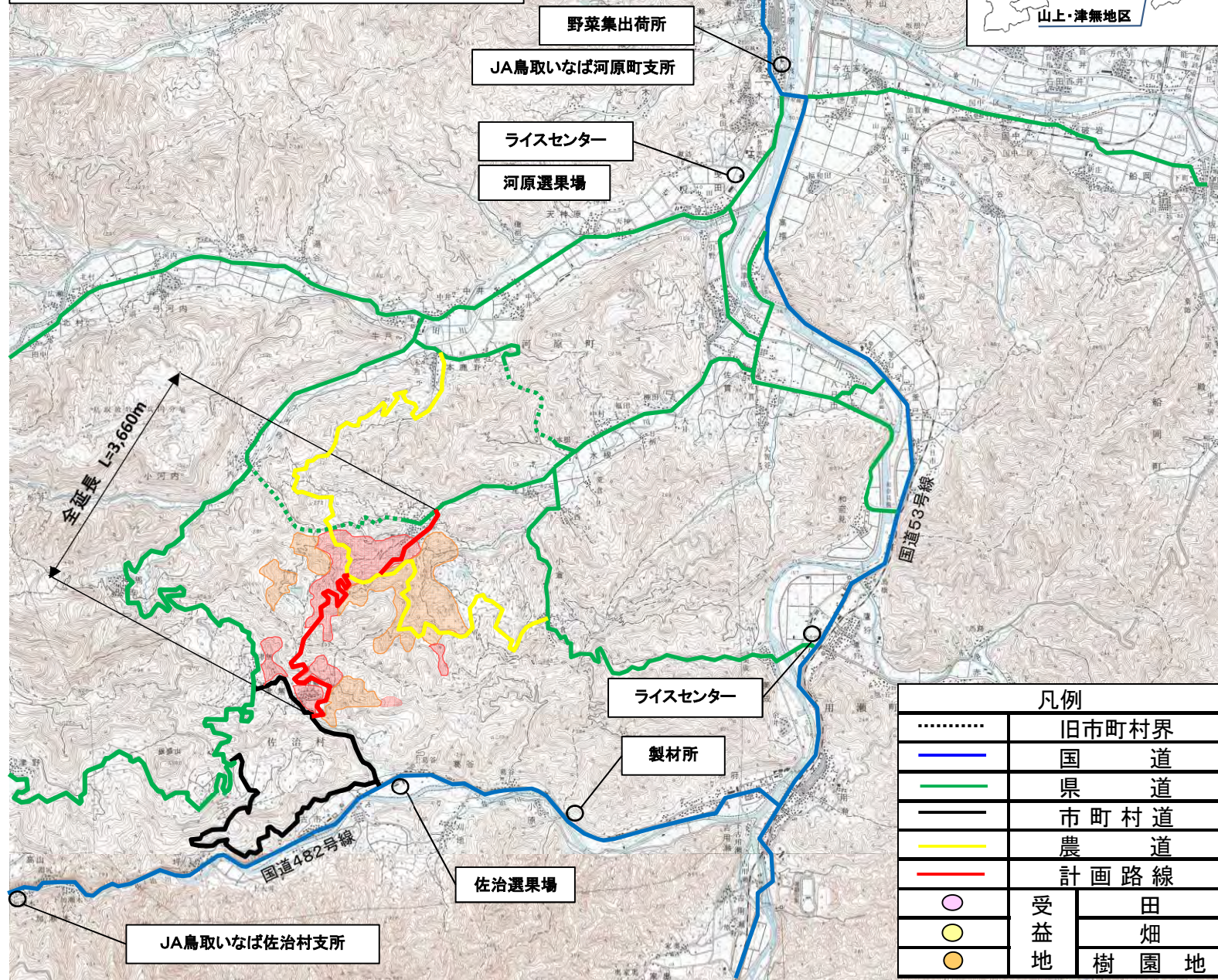
また、鳥取自動車道(智頭IC~河原IC間)の開通により、県内外からの交流人口が増加する中、地元農産物の特産化、6次産業化等の高付加価値化に向けた人材の育成・確保を図る必要があると考えられる。

事後評価結果	- 農道の整備により、通作・出荷時間が短縮され、効率的な営農が可能となり、農業生産活動が維持されているほか、農道周辺の森林の適正な管理が可能となり、林業生産活動の向上や森林の持つ多面的機能の発揮に寄与している。 - また、地域住民の通勤・買い物等の生活道路としての利便性の向上のほか、緊急車両の通行も確保され、地域住民の生活の安全・安心の確保にも寄与している。
第三者の意見	- 事業の実施により、通作・出荷に係る交通が改善されることにより、農業生産活動が維持されているほか、地域住民の生活の利便性、安全・安心の向上及び周辺の森林が持つ多面的機能の発揮に寄与するなどの効果が認められる。 - 今後、6次産業化や都市と農村の交流をより一層推進するとともに、営農の組織化の取組を進めることが望まれる。

農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業

鳥取県山上・津無地区計画一般平面図

県内位置図



凡例

.....	旧市町村界	
— (blue) —	国 道	
— (green) —	県 道	
— (black) —	市 町 村 道	
— (yellow) —	農 道	
— (red) —	計 画 路 線	
○ (purple)	受益地	田
○ (yellow)		畑
○ (orange)		樹 園 地

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	さどし 佐渡市（旧佐渡郡佐和田町）
事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)	地区名	さわね 沢根
事業主体名	新潟県	事業完了年度	平成20年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、新潟県の離島「佐渡島」の西部に位置し、真野湾に面した沢地部では水稻を中心に作付けするとともに丘陵地では柿を生産している農業地帯であり、生産物は主に島外へ出荷している。

しかしながら、基幹的な農道が整備されておらず、農産物の集出荷やほ場への資材搬入等に支障を来していた。

このため、本事業において基幹的な農道の整備を行い、農産物流通の効率化を促進し、農業経営の安定化に資する。

受益面積：153ha

受益者数：91人

主要工事：農道5.4km

総事業費：1,689百万円

工 期：平成2年度～平成20年度（計画変更：平成13年度）

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成2年と平成22年を比較すると8%減少し、新潟県全体の減少率4%より高くなっている。

【人口、世帯数】

区分	平成2年	平成22年	増減率
総人口	10,108人	9,262人	△8%
総世帯数	3,590戸	3,956戸	10%

注) 集計範囲：旧佐和田町

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成2年の19%から平成22年の11%に減少している。なお、平成22年の第1次産業の割合は新潟県全体の6%に比べて高い割合となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成2年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	1,016人	19%	500人	11%
第2次産業	1,238人	23%	853人	19%
第3次産業	3,026人	57%	3,254人	71%

注) 集計範囲：旧佐和田町

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

地域農業の動向を平成2年と平成22年で比較すると、耕地面積については13%、農家戸数は40%、農業就業人口は38%それぞれ減少している。一方、65歳以上の農業就業人口は11%増加しており、農業就業人口に占める割合は30ポイント以上上昇している。

なお、農家1戸当たりの経営面積は減少し、認定農業者数は増加している。

区分	平成2年	平成22年	増減率
耕地面積	12,302ha	10,700ha	△13%
農家戸数	96戸	58戸	△40%
農業就業人口	149人	93人	△38%
うち65歳以上	64人	71人	11%
戸当たり経営面積	1.7ha/戸	1.6ha/戸	△6%
認定農業者数	注2163人	1,262人	774%

注1) 集計範囲：関係6集落（ただし、耕地面積及び認定農業者は佐渡市）。

注2) 販売農家での集計（認定農業者の区分除く）で、平成7年度の値。

（出典：新潟農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北陸農政局調べ）

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された農道は、地域住民により定期的な草刈りや佐渡市により部分的にアスファルト舗装の補修が行われるなど適切に維持管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

水稻については、「佐渡コシヒカリ」を含む上質な米が計画どおり作付けされている。

また、野菜類については、価格の低迷等により計画を下回る作付けとなっている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成13年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	78	75	75
大豆	32	-	-
なす	7	-	4
トマト	7	25	-
柿	17	17	12
ばれいしょ	-	20	2

(出典：事業計画書、佐渡市聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成13年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	387	392	396
大豆	10	-	-
なす	248	-	57
トマト	250	427	-
柿	303	150	161
ばれいしょ	-	410	44

(出典：事業計画書、佐渡市聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成13年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	155	155	111
大豆	23	-	-
なす	35	-	10
トマト	47	427	-
柿	76	37	34
ばれいしょ	-	43	4

(出典：事業計画書、JA佐渡聞き取り)

(2) 営農走行経費の節減

本事業の実施により、農産物を運搬する車両の大型化や走行速度の向上が図られ、出荷時間等の節減が図られている。

【通作時間】

(単位：hr)

区分	事業計画（平成13年）		評価時点
	現況	計画	(平成25年)
テラー	3,640	362	-
軽トラック	362	455	192

(出典：事業計画書、佐渡市聞き取り)

【輸送時間】

(単位：hr)

区分	事業計画（平成13年）		評価時点
	現況	計画	(平成25年)
テラー	36,669	-	-
軽トラック	3,591	325	54
2tトラック	-	226	38
4tトラック	-	64	49

(出典：事業計画書、佐渡市聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

事業実施前は、農家がライスセンターへ出荷するため、県道等（一部車道幅員3.5m程度）を大きく迂回しなければならなかったが、本農道（車道幅員5.5m）が整備されたことにより、運搬距離が短縮するとともに、車両の大型化や走行速度が向上し、出荷に係る時間が短縮されている。

(出典：新潟県聞き取り)

【農家→国道350号線（ライスセンター）】

区分	事業計画（平成13年）		評価時点
	現況	計画	(平成25年)
運搬車両	2tトラック	4tトラック	4tトラック
走行速度	15km/hr	40km/hr	40km/hr
輸送時間	6分	4分	4分
輸送台数	1,565台	783台	662台

注) 輸送台数については、H25年の生産量を基に算定。

(出典：事業計画書、新潟県聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

農道が整備されたことで、地区内から効率的な農産物輸送だけでなく、通作等の利便性が向上し、農業者の高齢化が進む中、地域農業の維持に大きく寄与している。

(3) 事業による波及効果等

通作や集出荷といった農業上の利用だけでなく、緊急車両の通行に使用されるなど地域住民の生活に欠くことができない道路となり、有効に活用されている。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,967百万円

総事業費 (C) 1,877百万円

投資効率 (B/C) 1.58

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業で整備された農道は、農作物の集出荷や通作のみならず、地域住民の生活道路としても活用されており、生活環境の改善に寄与している。

(2) 自然環境

工事の施工に当たっては、法面保護における緑化工法の採用を行い、自然環境や景観への影響を最小限になるように実施したことから、周辺の自然環境に変化は生じていない。

6 今後の課題等

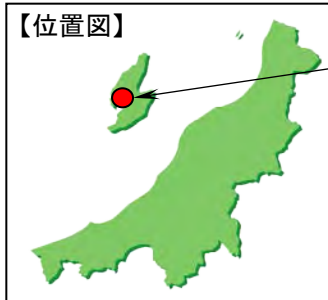
本農道は、地域の農産物輸送の中心的な機能を担っており、柿、なす、ばれいしょなどの荷傷み防止のためにも、アスファルト舗装の補修や沿道の草刈りなどの維持管理を適切に行っていくことが必要である。

事後評価結果	・ 農道が整備されたことにより、通作・出荷時間の短縮や輸送車両の大型化が可能となったことで、効率的な営農が可能となり農業生産性の向上が図られている。 ・ また、地域の生活道路としての利便性の向上が図られるとともに、緊急車両の通行に使用されるなど有効に活用されている。
第三者の意見	出荷時間の短縮や輸送車両の大型化により、農産物輸送が効率化し、柿など生産物の損傷が軽減されるなどの効果が確認された。また、地域の生活利便性の改善にも貢献している。 今後とも、これら効果の継続的な発現のために、舗装の補修などの維持管理が地元自治体・地域住民により適切に実施される必要がある。

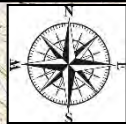
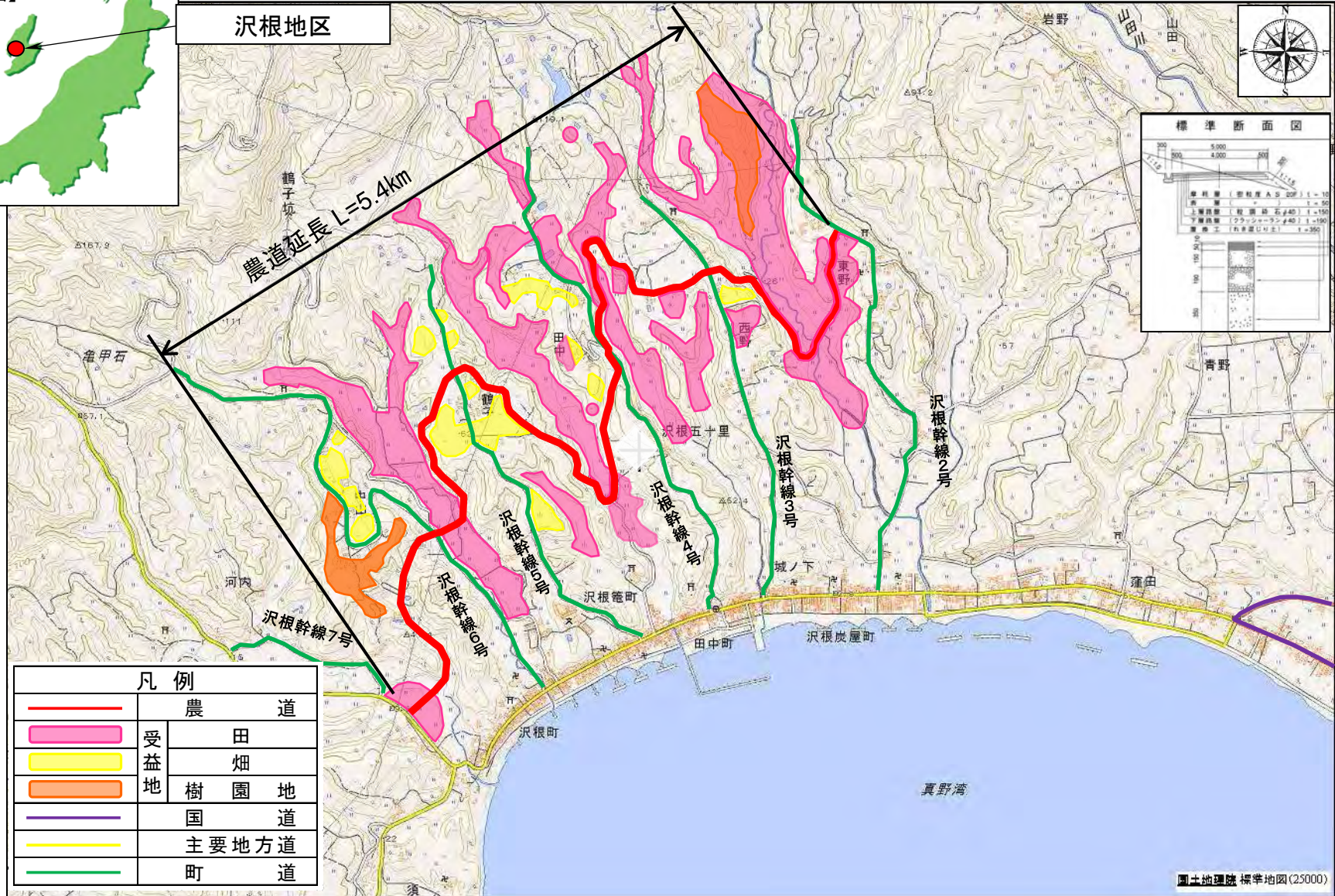
農道整備事業「沢根地区」概要図

(基幹農道整備事業)

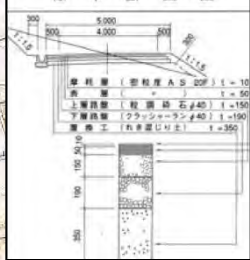
【位置図】



沢根地区



標準断面図



凡 例

—	農 道
■	受 田
■	益 畑
■	地 樹 園 地
—	国 道
—	主要地方道
—	町 道

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	長崎県	関係市町村名	さ せ ぼ 佐世保市（旧佐世保市）
事 業 名	農道整備事業 （農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業）	地 区 名	は り お 針 尾
事業主体名	長崎県	事業完了年度	平成20年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、佐世保市の南東部針尾島に位置し、島の東部を南北に縦断する国道202号線の西側に広がる全国有数の温州みかんの産地で、水稻・キャベツ等の野菜や肉用牛の生産も行われている。

しかしながら、本地区と国道を結ぶ幹線となる市道は有効幅員が3 m程度と狭いことに加え、地区内の農道の幅員も2 m程度と狭く、農産物の集出荷や資材の搬入及び通作に支障をきたしていた。

このため、本事業により基幹的な農道の整備を行い、農産物流通の合理化を促進することで農業経営の安定化に資する。

受益面積：218ha

受益者数：152人

主要工事：農道 3.0km

総事業費：2,025百万円

工 期：平成9年度～平成20年度（計画変更：平成17年度）

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成7年と平成22年を比較すると7%減少し、総世帯数は6%増加している。

【人口、世帯数】

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	279,551人	261,101人	△7%
総世帯数	89,245戸	94,986戸	6%

注）旧佐世保市の数値

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の6%から平成22年の5%に低下している。なお、平成22年の第1次産業の割合は、長崎県全体の8%に比べ低い割合となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成7年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	7,805人	6%	5,180人	5%
第2次産業	31,054人	24%	22,374人	20%
第3次産業	93,009人	71%	86,683人	76%

注）旧佐世保市の数値

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については10%、農家戸数は19%、農業就業人口は46%とそれぞれ減少している。また、65歳以上の農業就業人口についても25%減少している。

なお、認定農業者数については増加している。

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	5,631ha	5,040ha	△10%
農家戸数	2,893戸	2,355戸	△19%
農業就業人口	4,469人	2,432人	△46%
うち65歳以上	1,958人	1,468人	△25%
戸当たり経営面積	0.8ha/戸	0.8ha/戸	0%
認定農業者数	26人	461人	1,673%

注) 耕地面積は佐世保市の数値、その他は旧佐世保市の数値

(出典：耕地面積は耕地面積統計、認定農業者数は長崎県調べ、その他は農林業センサス)

2 事業により整備された施設の管理状況

本農道は、市独自に創設されている奨励金制度を活用して、地域住民による草刈りや道路側溝の泥上げが年に2回行われており、管理主体である佐世保市によって適切に維持管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

主要作物である温州みかんの作付面積及び生産量は若干減少しているものの、農道が整備されたことにより農作業の効率化が図られ、舗装による荷痛み防止やマルチ栽培による品質向上、JAながさき西海によるブランド化の取組と相まって、生産額が増加している。

また、水稻は、農道整備により農作業が効率化されたことから、地区内では計画を上回る作付面積となっている。その他作物の作付面積は、若干減少しているものの受益地全体としては農業生産が維持されている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成17年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	23	23	26
キャベツ	6	6	3
ソルゴー	6	6	4
イリアンライグラス	23	23	17
温州みかん	183	183	180

(出典：事業計画書、佐世保市調べ)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成17年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	107	107	122
キャベツ	143	143	100
ソルゴー	384	384	208
イリアンライグラス	1,316	1,316	884
温州みかん	5,521	5,521	4,707

(出典：事業計画書、長崎県調べ)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成17年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	23	23	29
キャベツ	7	7	6
温州みかん	1,165	1,165	1,285

(出典：事業計画書、長崎県調べ)

(2) 営農走行経費の節減

本事業の実施により、通作時間が計画よりさらに短縮されるとともに、農産物を運搬する車両の大型化や走行速度の向上が図られ、出荷等の輸送時間の節減が図られている。

【通作時間】

(単位：hr)

区分	事業計画（平成17年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	1,232	204	175
キャベツ	96	16	12
ソルゴー	96	17	8
イタリアライグラス	736	127	68
温州みかん	16,688	2,757	2,058

注) 通作時間は、農家が作物の栽培管理等のためにほ場を往復する時間の合計である。

(出典：事業計画書、佐世保市調べ)

【輸送時間】

(単位：hr)

区分	事業計画（平成17年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	1,328	743	942
キャベツ	751	429	450
ソルゴー	1,533	880	354
イタリアライグラス	6,769	3,875	3,017
温州みかん	94,972	53,138	54,136

注) 輸送時間は、農産物の出荷や生産資材の運搬に係る走行時間と積み下ろし時間の合計である。

(出典：事業計画書、佐世保市調べ)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

事業実施前は、狭小な市道（車道幅員3.0m程度）を利用していたが、本農道（車道幅員5.5m）が整備されたことにより、通作や輸送に係る距離が短縮されるとともに、農業用車両の走行速度の向上等が図られたことから、営農に係る走行経費が事業実施前と比較して約5割節減され、農業生産性の向上が図られている。

(単位：千円)

区分	事業計画（平成17年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
営農走行経費	173,595	84,310	81,500

(出典：事業計画書、佐世保市調べ)

本地区の主要作物である温州みかんのほ場から農家（一次貯蔵施設）への輸送について、輸送量を同量とした場合の事業計画と評価時点を比較すると、評価時点における輸送時間及び輸送台数は、車両の大型化が進んでいないため計画より増加しているものの、輸送距離の短縮、走行速度の向上等により、事業実施前からは大きく減少している。

【温州みかん：ほ場から農家（一次貯蔵施設）】

区分	事業計画（平成17年）		評価時点
	現況	計画	（平成25年）
主要運搬車両	テラー 軽トラック	2 tトラック 4 tトラック	軽トラック 2 tトラック
輸送距離（平均）	1.90km	0.95km	0.95km
走行速度（平均）	15km/hr	40km/hr	40km/hr
走行時間（平均）	7.6分	1.4分	1.4分
輸送時間	16,012hr	8,959hr	9,760hr
輸送台数	21,613台	10,176台	13,557台

注1）輸送時間は、輸送に係る走行時間と積み下ろし時間の合計である。

注2）輸送台数は、評価時点の輸送量に基づき、各時点の車両の車種構成により算出したものである。

（出典：事業計画書、佐世保市調べ）

（2）土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

農道が整備されたことで、これまで狭小な市道を使用していた輸送経路が短縮されたこと、通作及び農作業の利便性が向上したことにより、機械化に対応した園地整備やみかんの改植も進み、地域営農の改善及び産地形成の強化が図られており、後継者の確保にも寄与している。

また、JAながさき西海においては、ブランドみかん「味っ子」、「味まる」、「出島の華」の生産振興が図られ、主に東北、関東方面に出荷されており、その品質は市場から高く評価されている。

（3）事業による波及効果等

本農道が整備されたことで、地区内にある国重要文化財の「旧佐世保無線電信所（針尾送信所）」の施設見学者が乗車する大型観光バスの通行が可能となり、地域の観光業の活性化にも寄与している。

（4）事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額（B）2,383百万円

総事業費（C）2,350百万円

投資効率（B/C）1.01

（注）投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

（1）生活環境

本事業で整備された農道は、農産物の搬出や生産資材等の搬入のみならず、集落間を結ぶ連絡道路や国道へのアクセス道路として、地域住民の生活環境改善に寄与している。

また、事業実施前、受益地の一部では、国道を経由してほ場へ行かなければならなかったため、速度の遅い農業用車両が国道を通行するたびに渋滞を招いていたが、事業実施後は国道を通行する必要がなくなり、渋滞解消につながっている。

（2）自然環境

法面については周辺景観に配慮した植生を採用するなど、自然環境や景観との調和に配慮している。なお、施工時には、沈砂池や汚濁防止フェンスの設置を行い、周辺海域への汚濁水の流出対策を実施した。

6 今後の課題等

本事業で整備された農道は、佐世保市独自の奨励金制度を活用して、地域住民による草刈りや道路側溝の泥上げが行われ、適切に維持管理されている。しかしながら、近年、局地的大雨による農地表土の流出に起因して道路側溝が塞がる事例が増加しており、維持管理費の増大が懸念されていることから、各種支援制度を活用した新たな維持管理方策を検討する必要がある。

事後評価結果

本事業により、農産物輸送や通作などの走行経費が節減されたことで、効率的な、営農が可能となり、農業生産性の向上につながっている。
集落間を結ぶ連絡道路や国道へのアクセスとして、地域住民の生活環境改善に寄与している。
近年の局地的大雨による農地表土の流出により、維持管理費の増大が懸念されており、各種支援制度を活用した新たな維持管理方策を検討する必要がある。

第三者の意見

事業の実施により、農産物の運搬車両の大型化や走行速度の向上が図られ、輸送時間等が節減されたこと、集落間を結ぶ連絡道路や国道へのアクセス道路として利用され、地域住民の利便性が向上したことなど、効果の発現がみられる。また、JAによる温州みかんのブランド化の取組と相まって、産地形成の強化につながっていることも評価できる。
今後は、大雨による農地表土の流出防止対策とともに、円滑な管理を推進するために各種支援制度を活用した新たな維持管理方策の検討が望まれる。

農道整備事業(農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)
「針尾地区」 事業概要図

農道整備事業(農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)
「針尾地区」 事業概要図

